

経済レポート

2021年7～9月期のGDP(2次速報)結果

～伸び率、水準とも下方修正される～

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日に発表された2021年7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比-0.9%(年率換算-3.6%)と、1次速報の同-0.8%(同-3.0%)から下方修正された。通常の1次速報から2次速報への改定に加え、年次推計(支出側系列等)の反映、季節調整の処理方法の変更などの影響もあって単純な比較はできないが、いずれにしても、感染第5波の拡大と自動車の生産制約によって個人消費が大きく落ち込むなど、7～9月期の景気が非常に厳しい状況にあったとの評価は変わらない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比-1.1%から同-1.3%に下方修正され、住宅投資は前期比-2.6%から同-1.6%に上方修正された。個人消費については、サービスを中心に下振れした。

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の7～9月期の結果が反映され、設備投資は前期比-3.8%から同-2.6%に上方修正された。同様に法人企業統計調査の結果が反映される民間在庫の前期比寄与度は+0.3%から同+0.1%へ下方修正された。

政府部門では、政府消費は前期比+1.1%から同+1.0%に小幅に下方修正され、公共投資は9月の建設総合統計が反映された結果、同-1.5%から同-2.0%に下方修正された。

図表1 改定状況の一覧

	2020年				2021年			前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変幅 (%ポイント)
実質GDP	0.3	-8.0	5.1	2.3	-0.7	0.5	-0.9	-0.8	-0.1
同(年率)	1.2	-28.5	22.1	9.6	-2.9	2.0	-3.6	-3.0	-0.5
同(前年同期比)	-1.8	-10.1	-5.4	-0.9	-1.8	7.3	1.2	1.4	-0.2
内需寄与度(*)	0.5	-5.3	2.6	1.4	-0.6	0.7	-0.9	-0.9	-0.1
個人消費	0.6	-8.7	5.0	2.3	-1.1	0.6	-1.3	-1.1	-0.2
住宅投資	-4.9	-0.1	-4.8	0.0	0.9	1.0	-1.6	-2.6	1.1
設備投資	2.7	-7.0	-0.4	1.2	0.4	2.0	-2.3	-3.8	1.5
民間在庫(*)	-0.0	0.4	-0.5	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.2
政府最終消費	0.1	0.4	2.1	0.8	-0.6	0.7	1.0	1.1	-0.1
公共投資	-1.0	4.3	1.6	0.6	-1.5	-2.6	-2.0	-1.5	-0.5
外需寄与度(*)	-0.2	-2.8	2.5	0.9	-0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1
輸出	-4.6	-18.1	8.7	11.1	2.3	2.5	-0.9	-2.1	1.3
輸入	-3.5	-1.6	-6.7	5.0	3.2	3.9	-1.0	-2.7	1.7
名目GDP	0.5	-7.6	5.1	1.8	-0.7	0.1	-1.0	-0.6	-0.4
同(年率)	2.0	-27.0	22.2	1.8	-3.0	0.2	-4.1	-2.5	-1.6
同(前年同期比)	-0.9	-8.9	-4.3	-0.6	-1.9	6.1	-0.0	0.3	-0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	0.9	1.4	1.1	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.1	-0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635

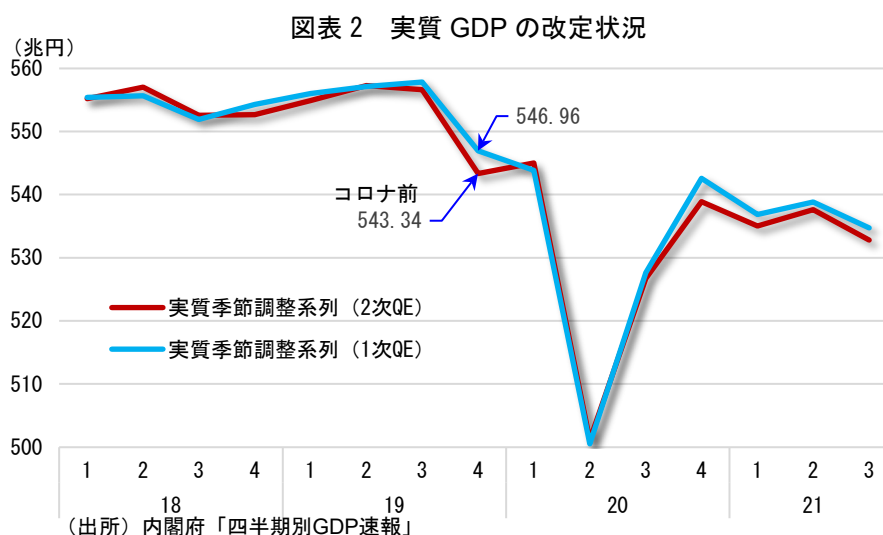
以上の結果、内需全体の前期比寄与度は -0.9% に据え置かれた。一方、外需においては、輸出（前期比 -2.1% → -0.9% ）、輸入（前期比 -2.7% → -1.0% ）とも上方修正されたが、輸入の上方修正幅の方が大きかったため、外需の前期比寄与度は $+0.1\%$ から 0.0% に下方修正された。

名目 GDP 成長率は1次速報の前期比 -0.6% （年率換算 -2.5% ）から、同 -1.0% （同 -4.1% ）へ、やや大きめに下方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年同期比 -1.1% から同 -1.2% へと下方修正された。

今回の改定の結果、コロナ前（2019年10～12月期）の実質 GDP の水準は、547.0兆円から543.3兆円に下方修正され、政府の目標である2020年中のコロナ前回復のハードルがやや低下した。それでも、2021年10～12月期にコロナ前の水準まで回復するためには前期比 $+2.0\%$ （年率換算 $+8.2\%$ ）は必要であり、依然として目標達成が厳しい状況にかわりはない。また、コロナ禍からの回復過程においては、従来考えられていたよりも持ち直しの程度が小さかったことが示された。

感染第5波の収束と緊急事態宣言の全面解除を受けて対面型サービスへの支出が持ち直す期待されるほか、自動車生産も生産制約が解消され、徐々に生産、販売、輸出が回復すると見込まれるため、10～12月期はプラス成長に復帰する見込みである。また、企業業績の改善を背景に設備投資も増加に転じると予想される。もともと、盛り上がり期待されるリベンジ消費は、オミクロン株の感染拡大への懸念や感染第6波が発生することへの警戒感、資源高や円安を背景とした物価上昇による消費者マインドの悪化などにより、勢いに欠ける可能性がある。

さらに年明け後も、感染拡大を抑制し、緊急事態宣言の発出を回避できれば、経済活動への制約が徐々に薄らぎ、景気回復の動きが維持されるであろう。現時点ではタイミングは流動的であるが、Go To トラベルの再開、18歳以下の子供への給付金の支給などの政策効果が加われば、成長率の押し上げにつながる。また、企業業績の改善が続くことや、雇用や所得情勢が改善しつつあることも、設備投資や個人消費の増加を促す要因となろう。それでも、感染が収束にまで至っていない以上、当面は感染拡大防止と経済活性化を慎重にバランスさせていく状況が続くと考えられ、景気の回復ペースが急速に高まることも難しい。



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。